

第1章 総説

第1章 総 説

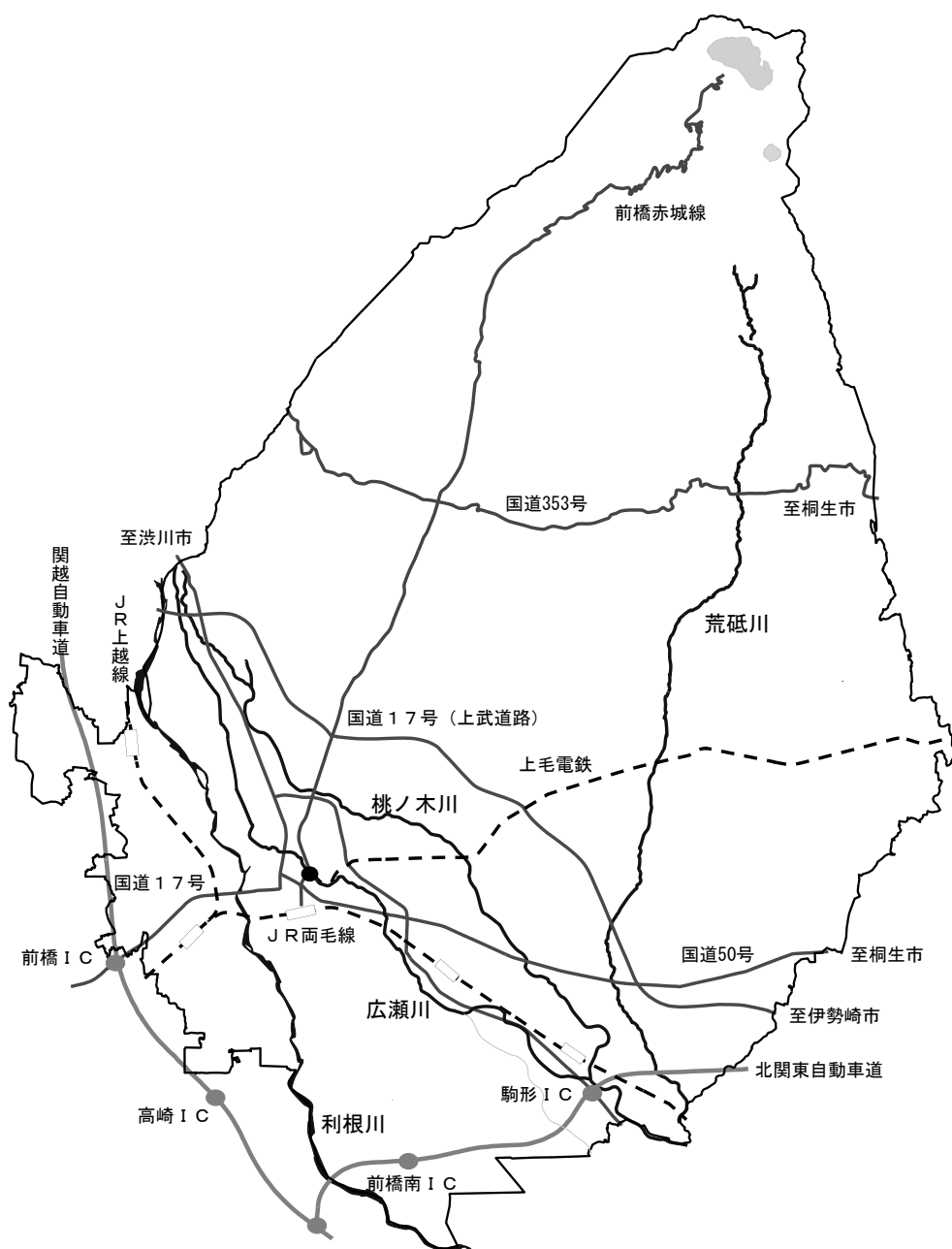
第1節 市の概要

1 位置及び地勢

本市は群馬県の中央部よりやや南に位置し（市役所の位置は、東経139度03分48秒、北緯36度23分22秒）、東京から北西約100kmの地点にあります。

市域の北部は上毛三山の雄、赤城山に至り、海拔の最高は富士見地区赤城山の1,823m、最低は下阿内町の64mで、北南にかけてゆるやかな傾斜地をなしています。

市の中央部から南部にかけては、海拔100m前後の関東平野の平坦地が広がり、本市を両分する形で利根川が南流し、両側に市街地が開けています。



2 面積

本市の面積は311.59 k m²であり、群馬県の面積の約4.9%を占めています。明治25年4月市制施行当時は、わずか7.71 k m²にすぎませんでしたが、隣接町村の編入により、市発足当時の約40倍、東西約20 k m、南北約27 k mの市域となり現在に至っています。

また、市街化区域は49.41 k m²、市街化調整区域は97.93 k m² となっています。

土地利用 (平成30年1月1日現在)

地目別土地面積 (単位 k m ²)	
宅地	63.38
畑	55.61
田	41.53
山林	43.53
原野	0.86
池沼	0.34
牧場	0.01
雑種地	15.84
その他	82.87
計	304.02

※小数点以下の関係で合計値に誤差があります

3 気候の概況

本市は北・西部を赤城山や榛名山、さらに上信越の県境の山々に囲まれ、年間降水量は比較的少なく内陸性の気候を帯びています。

年間の平均気温は14度～15度ですが、気温の差が大きいため四季の変化に富んでいます。夏季は、関東平野の南東風の流入で気温は高く、激しい雷がおこります。また、冬季は、晴天が多く北西の乾燥した季節風が吹き、俗に「上州のからっ風」と呼ばれています。

4 人口

本市の人口は、明治25年市制施行当時は31,967人でしたが、その後の町村合併等により市域も拡大し、平成29年3月末現在では337,579人、世帯数は147,532世帯（外国人住民数含む）となっています。

第2節 環境と行政

1 環境保全行政の沿革

(平成30年4月1日現在)

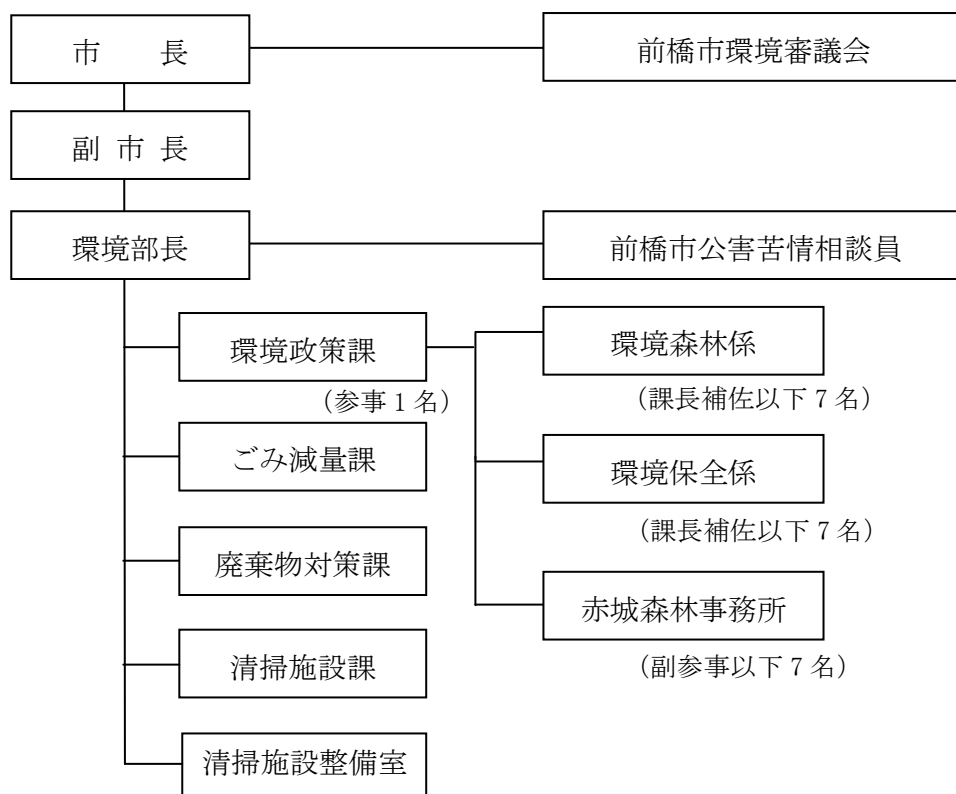
区分	国・県の動き	前橋市の動き
昭和42年	・公害対策基本法制定(8月)	
昭和43年	・大気汚染防止法制定(6月) ・騒音規制法制定(6月)	
昭和44年	・硫黄酸化物の環境基準設定(2月)	
昭和45年	・一酸化炭素に係る環境基準設定(2月) ・公害紛争処理法制定(6月) ・水質汚濁防止法制定(12月)	・前橋市公害対策審議会設置(2月) ・公害防止行政連絡会議(11月)
昭和46年	・騒音に係る環境基準設定(5月) ・悪臭防止法制定(6月) ・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律制定(6月) ・環境庁発足(7月) ・群馬県公害防止条例制定(10月) ・水質汚濁に係る環境基準設定(12月)	・前橋市公害防止設備借入金に対する利子補給要綱制定(4月) ・市内一酸化炭素濃度測定開始
昭和47年	・浮遊粒子状物質に係る環境基準設定(1月)	
昭和48年	・大気汚染に係る環境基準設定(5月) ・二酸化硫黄に係る環境基準設定(5月) ・群馬県自然環境保全条例制定(7月) ・公害健康被害補償法制定(10月) ・航空機騒音に係る環境基準設定(12月)	
昭和50年	・新幹線騒音に係る環境基準設定(7月)	・公害苦情相談員設置(4月)
昭和51年	・振動規制法制定(6月)	
昭和52年		・市内窒素酸化物濃度及び硫黄酸化物濃度測定開始(アルカリろ紙法)
昭和53年	・二酸化窒素に係る環境基準改定(7月)	
昭和54年		・県庁前通りに騒音街頭表示板設置
昭和58年	・浄化槽法制定(5月)	
昭和63年	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律制定(5月)	
平成3年	・土壌の汚染に係る環境基準設定	・六供清掃工場完成(10月)
平成4年	・環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催(ブラジル)(6月) ・群馬県公害対策連絡協議会から群馬県環境対策連絡協議会へ改名(9月) ・群馬県環境アドバイザー設置(9月)	・市制施行百周年 ・水質汚濁防止法政令市指定 ・生活課公害係から生活課環境保全係へ名称変更(4月) ・荻窪清掃工場完成

区分	国・県の動き	前橋市の動き
平成 5年	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本法制定(公害対策基本法廃止)(11月) トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの排出に係る大気環境指針設定 	
平成 6年	<ul style="list-style-type: none"> 第一次環境基本計画策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 前橋市環境審議会条例制定(10月) 前橋市環境審議会設置(12月)
平成 7年	<ul style="list-style-type: none"> こどもエコクラブ事業開始(6月) 国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画策定(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> こどもエコクラブ市事務局開設 大気汚染防止法政令市指定(4月) 酸性雨測定開始
平成 8年	<ul style="list-style-type: none"> 残したい「日本の音風景100選」選定 環境庁環境カウンセラー登録制度実施 群馬県環境基本条例制定(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染常時監視局南局測定開始(一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、風向、風速)(3月)
平成 9年	<ul style="list-style-type: none"> ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンによる大気汚染に係る環境基準設定(2月) 群馬県環境基本計画策定(2月) 気候変動枠組条約第3回締約国会議(地球温暖化防止会議COP3)開催(京都)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 音風景保全連絡協議会加入(3月) 機構改革により生活課環境保全係が環境対策課へ統合(4月) 合併処理浄化槽設置費補助事業開始(4月) 自然環境基礎調査
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県地球温暖化対策推進計画-CO₂CO₂プラン策定(3月) 騒音に係る環境基準(新基準)設定(9月) 地球温暖化対策の推進に関する法律制定(10月) 地球温暖化防止行動計画策定(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染常時監視局南局測定項目追加(二酸化硫黄、光化学オキシダント)(3月) 有害大気汚染物質モニタリング調査開始(5月) グリーン購入ネットワーク加入(7月) 自然環境基礎調査
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県環境影響評価条例制定(6月) ダイオキシン類対策特別措置法公布(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 機構改革により生活環境部環境対策課から環境課に名称変更(4月)
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県生活環境を保全する条例制定(3月) 第二次環境基本計画策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 前橋市環境基本条例制定(3月) 前橋市環境基本計画策定(3月)
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> ジクロロメタンによる大気汚染に係る環境基準の設定(4月) グリーン購入法施行(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁前通りの騒音街頭表示板撤去(3月) 特例市移行(4月) 前橋市環境審議会条例廃止(4月) 前橋市環境審議会運営規則公布(4月)
平成 14年		<ul style="list-style-type: none"> 前橋市地球温暖化防止実行計画策定(3月) グリーン購入調達方針策定(3月)
平成 15年	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染対策法施行(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染常時監視局(東局)局舎設置(二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、風向、風速、温度、湿度)(3月)
平成 16年	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法一部改正(VOC排出規制)(5月) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律制定(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染常時監視局(東局)測定項目追加(光化学オキシダント)(3月) 前橋市環境都市宣言(7月) 悪臭防止法臭気指数規制導入規制地域を市内全域に変更(10月) 大胡町、宮城村、粕川村と合併(12月) 悪臭防止法規制地域を前橋市域の一部に変更(12月)

区 分	国 ・ 県 の 動 き	前 橋 市 の 動 き
平成 16 年		<ul style="list-style-type: none"> 合併に伴い騒音規制法、振動規制法の規制地域を一部追加(12月)
平成 17 年	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書発効(2月) 京都議定書目標達成計画を閣議決定(4月) 大気汚染防止法施行令一部改正 (特定粉じんの飛散防止の強化)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染常時監視局(東局)測定項目追加 (一酸化窒素、二酸化窒素)(3月) 住宅用太陽光発電システム設置補助事業開始 (4月) 大気汚染常時監視局(南局)機器更新 (一酸化窒素、二酸化窒素)(6月) 「前橋市CO₂ダイエット宣言」実施 (7~9月) 自然環境基礎調査(大胡・宮城・粕川地区)
平成 18 年	<ul style="list-style-type: none"> 第三次環境基本計画策定(4月) 群馬県環境基本計画2006-2015策定(3月) 第2次群馬県地球温暖化対策推進計画 -新CO₂CO₂プラン策定(3月) 大気汚染防止法一部改正(10月) (石綿による健康被害防止等) 	<ul style="list-style-type: none"> 「まえばし水と緑の環境賞」創設(2月) 前橋市環境基本計画改訂(3月) 大気汚染常時監視局(南局)気象計更新 (5月)
平成 19 年	<ul style="list-style-type: none"> 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)制定(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 前橋市地球温暖化防止実行計画改定(3月) 大気汚染常時監視局(南局)データロガー更新(6月)
平成 20 年	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの使用の合理化に関する法律一部改正(5月) 地球温暖化対策の推進に関する法律一部改正(6月) 洞爺湖サミット開催(7月) 	
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> 微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準の設定(9月) 群馬県地球温暖化防止条例(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ECOプロジェクトスタート(4月) 富士見村と合併(5月) 前橋市環境都市宣言5周年記念事業(7月~)
平成 22 年	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染対策法一部改正(4月) 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催(名古屋)(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 前橋市バイオマスタウン構想策定(2月) 高効率給湯器設置補助事業開始(4月)
平成 23 年	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災(3月) 電気事業者における再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法制定(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> EV公用車3台導入(1月) 小水力発電利用のEV充電器設置(3月) EV導入補助事業開始(4月) 機構改革により環境部環境課から環境部環境政策課に名称変更(4月)
平成 24 年	<ul style="list-style-type: none"> 第四次環境基本計画策定(4月) 水質汚濁防止法一部改正 (有害物質貯蔵関係)(6月) 群馬県の生活環境を保全する条例一部改正 (水質及び土壌関係)(7月) 再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 (7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館にEV充電器設置(3月) 悪臭防止法規制地域を前橋市全域に変更 (4月)
平成 25 年	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県の生活環境を保全する条例一部改正 (特定指定物質関係)(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯ESCO事業実施(7月) まえばし堀越町太陽光発電所開所(9月)
平成 26 年	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法一部改正 (特定粉じん関係) 	<ul style="list-style-type: none"> まえばし新エネルギー導入アクションプラン策定(2月) 前橋市環境基本計画改訂(2月) 公共施設LED照明リース導入(3月)

区分	国・県の動き	前橋市の動き
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法一部改正（当該廃棄物に含まれるカドミウム量の基準改正） ・大気汚染防止法一部改正（水銀関係：平成30年4月施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・まえばし萩窪町太陽光発電所開所（3月） ・まえばし粕川町中之沢太陽光発電所開所（4月） ・大気汚染常時監視局（南局）機器更新（光化学オキシダント）（12月） ・大気汚染常時監視局（東局）機器更新（浮遊粒子状物質）（12月）
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県環境基本計画2016-2019策定（3月） ・地球温暖化対策計画を閣議決定（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音規制法、振動規制法規制地域を変更（4月）
平成29年	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業者における再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法一部改正（施行：4月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・まえばし新エネルギー導入アクションプラン改訂（2月） ・大気汚染常時監視局（南局）移設（3月）
平成30年		<ul style="list-style-type: none"> ・前橋市環境基本計画改訂（3月）

2 環境行政機構（平成30年4月1日現在）



3 環境政策課事務分掌 (平成30年4月1日現在)

係 名	事 務 分 掌
環 境 森 林 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 課の庶務（予算・決算を含む）に関する事 2 環境部内の事務連絡調整に関する事 3 環境基本計画（温暖化防止実行計画及びグリーン購入を含む）の推進に関する事 4 環境審議会に関する事 5 循環交付金及び県浄化槽補助金の取りまとめに関する事 6 高効率給湯器設置費助成金に関する事 7 新エネルギーの導入に関する事 8 自然環境保全推進委員会、自然環境調査に関する事 9 環境啓発（環境イベントを含む）に関する事 10 こどもエコクラブに関する事 11 次世代自動車普及促進に関する事 12 環境ポータルサイトに関する事 13 ESCO事業に関する事 14 住宅用HEMS機器設置費助成事業に関する事 15 フロン排出抑制法に関する事 16 まえばし環境の学び舎事業に関する事 17 赤城山エコツーリズムに関する事 18 環境家族に関する事 19 みぢかな季節かんじ隊に関する事

係 名	事 務 分 掌
環 境 保 全 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境関係法令に基づく届出の受理及び審査に関する事 2 公害苦情処理及び発生事案に関する事 3 特定事業場（大防法、DXN法）の立入調査計画の立案及び調査・指導に関する事 4 有害大気汚染物質等及び酸性雨調査に関する事 5 大気汚染常時監視及び注意報の周知に関する事 6 環境基準点等河川水質調査の計画立案及び実施に関する事 7 特定事業場（水濁法）の立入調査計画の立案及び調査・指導に関する事 8 地下水調査の計画立案及び実施に関する事 9 悪臭重点監視事業場の調査計画の立案及び調査・指導に関する事 10 環境、自動車、高速道路騒音及びその他騒音・振動調査に関する事 11 悪臭防止法に関する事 12 土壌汚染対策法に関する事 13 特定事業場届出システムの運用に関する事

	14 宅地開発事前協議に関すること 15 廃棄物処理施設等の事前協議に関すること 16 大規模小売店舗立地法等の事前協議に関すること 17 公害防止協定に関すること 18 群馬県環境影響評価条例に関すること 19 放射線量測定に関すること 20 廃棄物処理法（軽微焼却苦情に限る）に関すること 21 大気汚染防止法に関すること 22 水質汚濁防止法に関すること 23 騒音規制法及び振動規制法に関すること
--	---

係 名	事 務 分 掌
赤城森林事務所	1 林業振興企画に関すること 2 林地台帳整備に関すること 3 森林環境譲与税導入準備に関すること 4 有害鳥獣対策に関すること 5 有害鳥獣対策協議会に関すること 6 鳥獣被害対策実施隊に関すること 7 赤城山麓有害鳥獣対策協議会に関すること 8 森林振興・整備に関すること 9 市有林の管理に関すること 10 地域産材利用促進に関すること 11 ぐんま緑の県民基金事業に関すること 12 木育に関すること 13 松くい虫防除に関すること 14 森林法に基づく届けに関すること 15 木質バイオマスに関すること 16 有害鳥獣捕獲対策協議会に関すること 17 鳥獣の捕獲許可に関すること 18 鳥獣の飼養登録に関すること 19 特用林産物に関すること 20 市有林境界立会い、売払い等の業務

4 環境審議会

平成6年12月1日に環境基本法に定める環境の保全に関する基本理念に基づき、行政の円滑な運営を図るため、前橋市環境審議会を設置しました。平成12年12月には前橋市環境基本条例に環境審議会に係る規定を加えるとともに、委員構成を、市民、事業者、学識経験を有する者及び行政機関の職員に改めました。

5 自然環境保全推進委員会

委員会は、本市の環境基本計画の策定に向けた基礎資料を得ることを目的に、平成9年度から市民参加として専門的な立場から参加をいただき、平成10年度に前橋市自然環境調査推進委員会を設置しました。平成11年4月には調査事業終了に伴い、前橋市自然環境保全推進委員会に改めました。

6 環境基本計画推進委員会

平成9年10月に今日の多種多様にわたる環境問題に対し、21世紀を展望した持続可能な社会を築き、総合的かつ計画的な環境施策である「環境基本計画」を策定するため、前橋市環境基本計画策定委員会を設置しました。平成12年4月には環境基本計画策定事業終了に伴い、前橋市環境基本計画推進委員会に改めました。

委員会は、副市長を委員長に関係部長をもって構成するとともに、幹事会及び研究会をもって組織しています。